



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	30,980千円	27,729千円	補装具交付件数 補装具修理件数	補装具総支給(交付+修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数				新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	11.住み続けられるまちづくりを			
	補装具費支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	30,980千円	29,465千円	380件	368件									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	183件	R2目標	R2実績	補装具交付件数、修理件数ともに前年と比較して少なかったが、特に修理件数が見込みより少なかったため。							
		身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、障害者の日常生活を支援する。	2.04人	0.00人							380件	336件			
期間	S25~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	153件	R3目標			評価者	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。						
		2.04人	0.00人		336件			障害福祉課長 斉藤 邦彦							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,259,996千円	4,116,820千円	支給決定者数 利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100				サービス提供事業所に対しては、新型コロナウイルス感染症防止対策に努めるとともに、柔軟なサービス提供を実施するよう周知を図った。	11.住み続けられるまちづくりを			
	障害福祉サービス事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	4,431,298千円	4,400,569千円	85.0%	79.0%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	3,256人	R2目標	R2実績	目標達成済							
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.60人	0.00人							80.0%	82.4%			
期間	H18~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,685人	R3目標			評価者	対象者の増加に伴う支出増が課題であるが、法に基づく事業であり、支援を必要とする障害者等には、引き続き適正なサービスを提供するよう努める。						
		3.00人	0.20人		80.0%			障害福祉課長 斉藤 邦彦							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,500千円	7,301千円	見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率・受給者数(259人)÷新規認定者数(329人)×100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。				新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。				
	難病患者見舞金支給事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	9,500千円	6,475千円	80.0%	66.3%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	259人	R2目標	R2実績	目標達成済							
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	0.37人	0.00人							75.0%	79.0%			
期間	H3~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標			評価者	関係機関と連携し、新規指定難病医療受給者証等の取得者への制度周知に努めるとともに、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き事業を実施していく。						
		0.62人	0.20人		75.0%			障害福祉課長 斉藤 邦彦	難病患者の心身の慰労を図ることができた。						
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の自立生活を支援するため、引き続き事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,133千円	8,133千円	施設利用者数 延べ体験日数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数÷定員数×100				新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。また、自宅待機をした利用者には、電話等により状況確認を行った。	11.住み続けられるまちづくりを			
	市立グループホーム運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標			R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		所沢市障害者グループホーム条例 外	8,644千円	8,644千円	100.0%	100.0%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	7人	R2目標	R2実績	目標達成済							
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.40人	0.00人							100.0%	100.0%			
期間	H5~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	98日	R3目標			評価者	体験入居事業を、より効果的に活用できるよう努める。						
		0.17人	0.00人		100.0%			障害福祉課長 斉藤 邦彦	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者施設等の経営の安定化及び障害者福祉の向上を図るため、引き続き適切に事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,720千円	2,400千円	補助対象施設数	補助対象施設数	前年補助対象施設数以上								
	障害者施設医療的ケア支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者施設医療的ケア支援事業補助金交付要綱	6,720千円	2,400千円	2施設	2施設									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2施設	R2目標	R2実績								
		医療的ケアを必要とする重度障害者を受け入れる障害者施設等の経営の安定化を図り、もって障害者福祉の向上を図る。	0.27人	0.00人		2施設	2施設								
期間	S55~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2施設	R3目標	2施設	目標達成済	障害者の地域生活の支援を図ることができた。							
		0.17人	0.00人		2施設										
		1,389千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	236,153千円	222,755千円	施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								
	障害者通所施設運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立障害者通所施設条例 外	241,337千円	225,512千円	90.0%	91.4%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	209人	R2目標	R2実績								
		市内5施設を指定管理者制度により運営。生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.67人	0.00人		90.0%	87.7%								
期間	H8~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	施設の老朽化が進んでおり、緊急修繕対応が増加している。関係部署と連携し速やかに対応できるよう努める。							
		0.40人	0.00人		90.0%			障害者の社会との関わりを促進することができた。							
		3,267千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者や家族の高齢化に伴い、ニーズの高い事業であり、引き続き整備促進を図る。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,480千円	2,630千円	施設利用延月数(本支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	令和3年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したものの。								
	障害者地域生活基盤整備促進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			整備費補助対象施設数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	7,340千円	4,690千円	210人	219人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	119ヶ月	R2目標	R2実績								
		市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.20人	0.00人		237人	275人								
期間	H25~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	7施設	R3目標		目標達成済	障害の重い方を受け入れることのできるグループホームの整備促進を図る。							
		0.23人	0.00人		284人			グループホーム等の居住の場の整備を促進することで、障害者の住環境の充実を図ることができた。							
		1,879千円	0.00人												
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,350千円	29,350千円	就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による								
	障害者就労支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			センター登録者数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市就労支援事業実施要綱	29,978千円	29,978千円	100人	167人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	9,742件	R2目標	R2実績								
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.52人	0.00人		100人	110人								
期間	H10~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1088人	R3目標		目標達成済	就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。							
		0.52人	0.00人		100人			障害者の就労支援を行うことと、障害者の地域生活の充実に資することができた。							
		4,247千円	0.00人												

